福祉文教常任委員会　視察報告書　　令和8年8月5日（水）～8月7日（金）　山形県

福祉文教常任委員会
委員長　　寺平　秀行

1　高畠町議会
「オーガニック給食・オーガニック宣言について」

高畠町はオーガニックビレッジ宣言を行い、有機農業の推進と学校給食への有機農産物の活用に取り組んでいる。中学校には農業生産部があり、生徒が田畑の管理や収穫を体験することで、農業や食材への理解を深めている点は特色ある食育である。

【現状と課題】学校給食での有機米の提供は年間3日程度にとどまる。除草をはじめ栽培負担が大きく、生産者の高齢化による栽培面積の減少、給食向けの供給余力不足、調達価格、必要量の安定確保、流通方法などが課題となっている。生産物は通常出荷が中心であり、給食に回りにくい実情もある。

【まとめ】オーガニック給食を一律・全面的に導入するのではなく、提供日や品目を限定した段階的な活用が現実的である。既に進めている地産地消を基礎に、生産者の負担、供給量、価格、流通を確認しながら、農業体験を含む食育と一体で検討する必要がある。

2　鶴岡市　社会福祉法人月山福祉会
「農福連携・就労相談窓口の取り組みについて」

月山福祉会は、一般的な就労支援だけでは仕事に結びつきにくい障がい者やひきこもり状態の人を農業へつなぐ農福連携事業を展開している。肉牛飼育などにも取り組み、大学教授や食肉会社との連携を事業の広がりにつなげている。農福意見交換会を通じて関係者の連携を深め、本人の自立に向けて家族とのつながりも重視している。

【現状と課題】精神障がいなどにより体調や気分が安定せず急な欠勤が生じること、農作業には季節性があり冬季などに仕事を通年確保しにくいこと、農業を希望しない人もいることが課題である。ハローワーク等の既存支援につながりにくい人、外出自体が難しい人への入口づくりも容易ではない。

【まとめ】成果を急がず、本人と家族に継続して関わる伴走支援が重要である。農業だけに限定せず、季節ごとの仕事を組み合わせた通年就労、福祉・農業・企業・行政の調整役、広域連携を検討したい。事業を動かす人材と、人と人を結ぶネットワークが成否を左右する。

3　鶴岡市　バーンフュージョンソライ
「農福連携と教育事業について」

バーンフュージョンソライは、株式会社SHONAIが運営する、遊び・ものづくり・読書・学びを一体化した大規模な子どもの居場所である。独自遊具を備えた「アソビバ」、約1,000種類の素材と約200種類の道具を使える「ツクルバ」、約800冊の本を置くライブラリを設け、子どもの主体性、創造力、問題解決力を育てている。禁止中心ではなく、子ども同士で考え、解決する運営を重視し、障がいの有無にかかわらず共に活動できる場としている。

【事業の広がり】放課後児童クラブには市内10校から128名が登録し、『自分たちで作る学童』を目指している。フリースクール『SORAI　SCHOOL』は17名が登録し、小中学校の出席認定も受けている。『学びをツクル、社会をツクル、居場所をツクル』『自分もみんなも大切』を基本に、庄内子ども居場所ネットワークや企業との連携も進めている。

【まとめ】子どもを支援の受け手に固定せず、自ら選び、作り、運営に関わる主体として捉える視点が重要である。一方、子どもの入場無料化後も参加できない層があり、誰もが利用できるための支援が課題である。継続運営には企業・寄付・補助金・行政支援を組み合わせた財源設計が欠かせない。

4　酒田市議会
「不登校支援メタバース空間構築などの取り組み」

酒田市は、校内教育支援センター、スクールカウンセラー、教育相談員に加え、校外の教育相談室、教育支援センター、家庭訪問相談員、スクールソーシャルワーカー等を配置している。しかし、不登校の減少には至らず、送迎が困難な家庭や既存支援につながっていない児童生徒への対応が課題となっていた。そこで、自宅から参加できる教育支援メタバースを導入し、アバターを介した交流、新たな人間関係づくり、個々の状況に応じた直接支援への接続を目指している。

【現状と課題】令和7年度は週2日開設、登録者5名で、利用者が少なく、入室しても他の参加者がいない場合が

ある。対象を広げすぎれば、支援を特に必要とする子どもへの対応が薄くなる懸念もある。オンライン空間を単に設けるだけでなく、居場所としての価値、学びや相談へのきっかけをどう作るかが課題である。

【まとめ】メタバースは既存支援の代替ではなく、外出や対面交流が難しい子どもと支援をつなぐ入口として位置付けるべきである。利用対象、開設頻度、支援員の関わり、学校・家庭・福祉との連携、参加後の継続支援までを一体的に設計し、利用実績だけでなく『支援につながったか』を評価する必要がある。

全体を通じて

今回の視察に共通していたのは、制度や施設だけで課題を解決するのではなく、本人・家族に寄り添い、関係者がつながり、長期的に支援を積み重ねる姿勢である。有機農業、農福連携、子どもの居場所、不登校支援はいずれも、短期間で成果が現れにくく、担い手、安定財源、利用の広がり、支援の継続性という共通課題を抱えている。

　箕輪町においては、先進事例をそのまま導入するのではなく、既存の地産地消、農業・福祉資源、学校や相談支援体制を土台として、小規模な試行と検証を重ねることが重要である。特に、①分野を越えた調整役の確保、②本人と家族への切れ目のない伴走、③利用しにくい人を取り残さない入口づくり、④企業・地域・行政が支える持続可能な仕組み、の4点を今後の施策検討に生かしたい。